

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,240,669	7,033,133	20,852,441
経常利益又は経常損失( )(千円)	719,581	442,976	1,082,326
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	446,125	303,145	583,085
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	11,730,222	12,268,830	12,727,416
総資産額(千円)	19,350,071	19,594,400	20,488,627
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株 当たり当期純利益金額(円)	54.43	36.99	71.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	22.00
自己資本比率(%)	60.6	62.6	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,541,207	1,149,356	1,529,726
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	312,935	262,614	639,864
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	204,370	139,072	245,567
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,049,963	6,418,026	5,670,356

回次	第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	16.54	10.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前半においては復興需要等により緩やかな回復傾向にありましたが、後半においては海外経済の減速懸念等を背景に、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資も持ち直しの動きがみられたものの、景気の先行きによっては建設投資が減少するおそれもあり、予断を許さない状況となっております。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「営業力強化による受注量の拡大」、産業計装関連事業においては、「計装及び付帯設備工事一括受注の増加」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

業績の状況につきましては、受注高は、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、12,497百万円（前年同期比19.7%増）となりました。売上高においても、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、7,033百万円（同12.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業損失が453百万円（前年同期は755百万円の損失）、経常損失が442百万円（前年同期は719百万円の損失）、四半期純損失は303百万円（前年同期は446百万円の損失）となりました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

セグメント別動向の概況は次のとおりであります。

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において工場向け物件が、既設工事において事務所向け物件が増加したこと等により、10,729百万円（前年同期比17.9%増）となりました。内訳は、新設工事が3,622百万円（同36.5%増）、既設工事が7,106百万円（同10.3%増）でした。

完成工事高は、新設工事において事務所向け物件が減少しましたが、既設工事において工場、事務所向け物件が増加したこと等により、5,883百万円（同12.4%増）となりました。内訳は、新設工事が2,024百万円（同4.2%減）、既設工事が3,859百万円（同23.7%増）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、128百万円（同20.6%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は10,857百万円（同17.2%増）、売上高は6,012百万円（同11.4%増）となりました。

#### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、大型物件の計上を主因に、1,399百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

完成工事高は、電気工事や補修・改修工事の増加等により、781百万円（同15.3%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、239百万円（同43.1%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,639百万円（同38.9%増）、売上高は1,021百万円（同20.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ747百万円増加し、6,418百万円（前年同期比6.1%増）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,149百万円（同25.4%減）となりました。

これは、主に未成工事支出金等の増加1,781百万円に対して、売上債権の減少3,704百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は262百万円（同16.1%減）となりました。

これは、主に有価証券の償還による収入350百万円に対して、投資有価証券の取得による支出546百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は139百万円（同32.0%減）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は、各セグメントに配分できない全社共通の費用で32百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 10 - 14	1,049	12.79
島田 惟一	東京都港区	780	9.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワー2棟)	345	4.20
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
島田 外志子	東京都港区	191	2.34
永田 俊一	東京都練馬区	171	2.08
菊野 英雄	横浜市中区	171	2.08
計	-	3,925	47.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,600	81,946	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,946	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,291株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,970,981	2,718,757
受取手形・完成工事未収入金等	2 7,431,025	2 3,728,338
有価証券	3,208,565	3,949,906
未成工事支出金	2,666,162	4,447,665
商品	16,999	13,455
材料貯蔵品	18,789	21,633
その他	516,687	658,132
貸倒引当金	9,673	4,865
流動資産合計	16,819,537	15,533,023
固定資産		
有形固定資産	967,600	1,003,120
無形固定資産	220,637	201,256
投資その他の資産	1 2,480,852	1 2,857,000
固定資産合計	3,669,090	4,061,377
資産合計	20,488,627	19,594,400
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,104,420	3,162,236
未払費用	884,429	878,275
未払法人税等	427,687	7,162
未成工事受入金	1,006,913	2,195,671
完成工事補償引当金	28,929	23,778
工事損失引当金	167,688	216,556
その他	417,687	89,330
流動負債合計	7,037,756	6,573,010
固定負債		
退職給付引当金	452,110	464,531
役員退職慰労引当金	271,345	288,027
固定負債合計	723,455	752,558
負債合計	7,761,211	7,325,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	11,990,104	11,547,622
自己株式	875	875
株主資本合計	12,775,967	12,333,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,551	64,655
評価・換算差額等合計	48,551	64,655
純資産合計	12,727,416	12,268,830
負債純資産合計	20,488,627	19,594,400



(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,911,109	6,664,721
商品売上高	329,560	368,411
売上高合計	6,240,669	7,033,133
売上原価		
完成工事原価	4,583,489	4,997,925
商品売上原価	232,811	266,997
売上原価合計	4,816,301	5,264,922
売上総利益	1,424,368	1,768,210
販売費及び一般管理費	1 2,179,577	1 2,222,075
営業損失( )	755,209	453,864
営業外収益		
受取利息	8,221	7,556
受取配当金	9,002	9,151
その他	20,930	14,299
営業外収益合計	38,154	31,007
営業外費用		
有価証券償還損	1,546	7,045
デリバティブ評価損	-	5,495
その他	981	7,579
営業外費用合計	2,527	20,119
経常損失( )	719,581	442,976
特別損失		
固定資産除却損	731	3,579
投資有価証券評価損	-	7,005
賃貸借契約解約損	690	674
特別損失合計	1,422	11,258
税引前四半期純損失( )	721,003	454,235
法人税、住民税及び事業税	4,900	3,700
法人税等調整額	279,778	154,789
法人税等合計	274,878	151,089
四半期純損失( )	446,125	303,145

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	721,003	454,235
減価償却費	88,861	73,788
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,954	29,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,082	5,025
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,360	5,151
工事損失引当金の増減額(は減少)	89,741	48,867
受取利息及び受取配当金	17,224	16,708
有価証券償還損益(は益)	1,546	7,045
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,005
デリバティブ評価損益(は益)	4,825	5,495
売上債権の増減額(は増加)	4,275,828	3,704,153
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,686,790	1,781,502
たな卸資産の増減額(は増加)	7,510	701
仕入債務の増減額(は減少)	892,320	946,439
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,519,465	1,187,955
未払消費税等の増減額(は減少)	282,922	309,059
その他	16,882	963
小計	2,180,991	1,545,029
利息及び配当金の受取額	16,693	17,194
法人税等の支払額	656,477	412,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,541,207	1,149,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	350,000
有形固定資産の取得による支出	103,690	82,026
無形固定資産の取得による支出	22,578	34,058
投資有価証券の取得による支出	186,750	546,262
投資有価証券の償還による収入	1,050	51,050
敷金及び保証金の差入による支出	955	6,869
敷金及び保証金の回収による収入	2,613	3,461
その他	2,623	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,935	262,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	204,370	139,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,370	139,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023,901	747,669
現金及び現金同等物の期首残高	5,026,061	5,670,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,049,963	6,418,026

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	29,920千円	29,702千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	42,273千円	61,103千円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,053,773千円	1,095,439千円
退職給付費用	46,810	47,024
役員退職慰労引当金繰入額	19,292	16,682
地代家賃	202,599	202,601
減価償却費	78,239	63,827

2. 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	3,050,665千円	2,718,757千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,999,297	3,699,268
現金及び現金同等物	6,049,963	6,418,026

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	204,905	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,335	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,395,645	845,024	6,240,669	-	6,240,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,395,645	845,024	6,240,669	-	6,240,669
セグメント利益	29,051	91,128	120,180	875,389	755,209

(注)1. セグメント利益の調整額 875,389千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに  
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,012,043	1,021,089	7,033,133	-	7,033,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,012,043	1,021,089	7,033,133	-	7,033,133
セグメント利益	348,824	51,051	399,876	853,740	453,864

(注)1. セグメント利益の調整額 853,740千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに  
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	54円43銭	36円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	446,125	303,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	446,125	303,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,981千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日本電技株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 達郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。